

# 四半期報告書

(第98期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

高周波熱錬株式会社

(E01400)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	31,802	9,460	43,530
経常利益（百万円）	3,683	684	6,264
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	1,615	△269	3,686
純資産額（百万円）	—	49,544	50,616
総資産額（百万円）	—	67,305	67,995
1株当たり純資産額（円）	—	1,074.43	1,099.37
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	36.74	△6.16	82.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	82.86
自己資本比率（％）	—	69.6	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,032	—	5,863
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,145	—	△5,964
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△144	—	195
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（百万円）	—	6,593	5,941
従業員数（人）	— (—)	1,076 (187)	979 (185)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第98期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 榊旭電波工業所 (注)	東京都東久留米市	13	加工・電機関連事業	100	産業用機械部品の 設計・製作を行っ ております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,076 (187)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	694 (126)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
製品事業部関連事業	4,565
加工・電機関連事業	3,830
合計	8,396

- (注) 1. 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
製品事業部関連事業	4,836	1,195
加工・電機関連事業 (誘導加熱装置関連)	509	3,371

- (注) 1. 加工・電機関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。  
2. 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
製品事業部関連事業	5,491
加工・電機関連事業	3,841
賃貸事業他	126
合計	9,460

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、前年同期比に関する情報は参考として記載しております。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が実体経済にも大きく影響し、景気の悪化が深刻化しました。株価の大幅な下落及び急激な円高が進行するとともに、設備投資の抑制や個人消費の減少が、企業収益に大きな影響を及ぼしております。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は引き続き低水準で推移しており、建築業界におきましても、マンション等の販売不振の影響もあり、経営環境はさらに厳しくなっております。

また、自動車業界においては、全世界的な急激な需要の落ち込みに加え、円高による企業業績の悪化も顕著となっております。建設機械・工作機械業界におきましても、景気後退による設備投資抑制の影響を大きく受け、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3ヵ年計画）の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図り、かつ原価低減活動にも取り組んでまいりましたが、顧客からの受注量が急激に減少いたしました。また、原材料価格の上昇、償却負担増などがコストアップ要因となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,460百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は617百万円（前年同期比56.4%減）、経常利益は684百万円（前年同期比57.2%減）となりました。また保有株式の評価損を計上したことなどにより、269百万円の四半期純損失（前年同期は998百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は減少いたしました。さらには、これまで比較的好調に推移してきた自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量も、自動車業界からの受注が落ち込み、販売量は減少しました。一方、販売価格の改定による増収要因もありましたが、コスト面においては原材料価格上昇などの影響がありました。

この結果、売上高は5,491百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は392百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

#### ②加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業につきましては、関連業界からの受注が減少いたしました。また、生産拠点の拡大などの投資に伴う償却負担増などがコストアップ要因となりました。誘導加熱装置関連事業は、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、顧客の設備投資抑制の動きを受け、受注量は減少いたしました。

この結果、売上高は3,841百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は140百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

#### ③賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は126百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は84百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、6,593百万円（前連結会計年度末と比べて652百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,060百万円（前年同期は402百万円の支出）であります。

これは、税金等調整前四半期純損失は59百万円でしたが、減価償却費が835百万円あったこと、売上債権が減少したことなどによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,061百万円(前年同期は1,504百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が977百万円、投資有価証券の取得による支出が136百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は657百万円(前年同期は789百万円の支出)であります。

これは、自己株式の取得による支出が300百万円、中間配当金の支払額が441百万円あったことなどによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術を中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者(以下「買収提案者」といいます。)が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様が十分な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断(インフォームド・ジャッジメント)を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

#### ② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール(「株主意思確認型」買収防衛策)」(以下「適正ルール」といいます。)の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント(必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断)を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者(買収提案者)がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行(無償割当てを含む。以下同じ)の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール(「株主意思確認型」買収防衛策)の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

#### ③ 上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置(新株予約権の発行)を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、211百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

米国発の金融不安により生じた世界経済の混乱により、経済情勢が急速に悪化しております。これに伴い、顧客からの受注量も減少傾向にあります。このような状況のもと、当社グループとしては、困難な経営環境に耐えうるような強固な企業体質を創り上げ、業績の悪化を最小限度に留めることこそ、最も緊急かつ重要な課題であると認識しております。よって、このための経営戦略をスピード感をもって実施していきたいと考えています。

また、鋼材価格については、業績に重要な影響を与える要因であるため、引き続きその価格動向を注視するとともに、販売戦略、コスト戦略両面で適切に対応していかねばなりません。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、以下の課題に取り組んでまいります。

- ①グループ内の全社員が一丸となって知恵を出し合い、原価低減活動に取り組み、収益改善策を徹底して実行すること。この活動に経営者が常に主導的な役割を果たしていくこと。
- ②国内外の新規生産拠点の早期立ち上げ及び効率化を一層推進するとともに、経営環境の激変を受け、今後の投資については慎重に吟味のうえ実行すること。
- ③新商品プロジェクトの活性化を通じて、市場ニーズに対応した新事業を立ち上げ、新商品を素早く市場に供給すること。
- ④生産革新活動を定着させ、“ネットレン・モノづくり・ウェイ”を確立すること。

#### (6) 資本の財源及び流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は67,305百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。この主な要因は、たな卸資産及び有形固定資産が増加したものの、保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は17,760百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。この主な要因は、未払法人税等や賞与引当金は減少したものの、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことなどによりです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は49,544百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことなどによりです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.6%となりました。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な経済環境の悪化を受けて、当社グループの事業を取り巻く環境は、今後一層厳しさを増すものと認識しております。これには、たゆまない原価低減努力により収益改善策を着実に実施していく必要があります。

さらに、設備投資に関する個別案件の管理と早期回収、海外グループ会社を中核としたグローバルな経営戦略がますます不可欠なものとなってきております。

このため、上記(5)に掲げた課題に着実に取り組み、業績の向上に結びつけ、ネットレングループの企業価値のさらなる向上に邁進していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	44,713,930	44,713,930	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	44,713,930	—	6,418	—	1,535

#### (5)【大株主の状況】

①当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を535,800株取得したこと等により平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	1,114,706	2.49

②当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者（三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社）から、平成21年1月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより平成20年12月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,432,140
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,332,600
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 632,200

③当第3四半期会計期間において、りそな信託銀行株式会社及び共同保有者（預金保険機構）から、平成20年12月19日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより平成20年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	株式 2,659,000
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 77,800

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 579,100	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,088,500	440,885	同上
単元未満株式	普通株式 44,330	—	—
発行済株式総数	44,713,930	—	—
総株主の議決権	—	440,885	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 高周波熱錬㈱	東京都品川区東五反田 2-17-1	579,100	—	579,100	1.30
(相互保有株式) ㈱ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) ㈱ネツレン・加古川	兵庫県加古川市上荘町 都染字中川上745	1,000	—	1,000	0.00
計	—	581,100	—	581,100	1.30

(注) 当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、535,800株(取得期間 平成20年10月9日から平成20年10月22日まで)を取得しております。よって、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、上記の株式数と異なっております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,112	1,248	1,224	1,074	852	801	670	709	618
最低（円）	915	1,059	991	815	745	535	424	551	502

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 I H事業部新規プロジェクト担当 I H事業部加工部神戸工場長	常務取締役 I H事業部副事業部長	新田 一	平成20年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,605	5,952
受取手形及び売掛金	14,002	15,524
有価証券	—	420
製品	474	338
原材料	947	479
仕掛品	2,325	1,244
貯蔵品	312	264
その他	2,413	1,840
貸倒引当金	△102	△80
流動資産合計	26,979	25,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,171	7,708
機械装置及び運搬具（純額）	10,345	10,288
土地	10,480	9,428
建設仮勘定	1,570	2,002
その他（純額）	306	353
有形固定資産合計	※1 30,874	※1 29,783
無形固定資産		
のれん	418	211
その他	191	202
無形固定資産合計	609	414
投資その他の資産		
投資有価証券	8,499	11,478
長期貸付金	282	292
その他	383	276
貸倒引当金	△324	△233
投資その他の資産合計	8,841	11,813
固定資産合計	40,326	42,010
資産合計	67,305	67,995

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,817	6,125
短期借入金	2,269	2,108
未払法人税等	154	1,039
賞与引当金	212	841
その他	※3 4,751	3,894
流動負債合計	14,204	14,009
固定負債		
長期借入金	2,061	1,448
引当金	175	134
負ののれん	0	2
その他	1,318	1,784
固定負債合計	3,556	3,369
負債合計	17,760	17,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,529
利益剰余金	37,221	36,451
自己株式	△1,017	△718
株主資本合計	48,151	47,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	921
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△1,101	△81
評価・換算差額等合計	△1,307	838
少数株主持分	2,701	2,096
純資産合計	49,544	50,616
負債純資産合計	67,305	67,995

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	31,802
売上原価	24,284
売上総利益	7,518
販売費及び一般管理費	※1 4,234
営業利益	3,283
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	245
負ののれん償却額	2
持分法による投資利益	121
その他	160
営業外収益合計	553
営業外費用	
支払利息	70
売上債権売却損	21
為替差損	44
その他	16
営業外費用合計	153
経常利益	3,683
特別利益	
前期損益修正益	3
有形固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	65
移転補償金	459
その他	0
特別利益合計	529
特別損失	
有形固定資産除却損	57
投資有価証券売却損	73
投資有価証券評価損	852
その他	5
特別損失合計	989
税金等調整前四半期純利益	3,224
法人税等	※2 1,225
少数株主利益	383
四半期純利益	1,615

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	9,460
売上原価	7,605
売上総利益	1,854
販売費及び一般管理費	※1 1,237
営業利益	617
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	60
保険配当金	60
負ののれん償却額	0
その他	50
営業外収益合計	175
営業外費用	
支払利息	27
売上債権売却損	9
為替差損	53
持分法による投資損失	12
その他	5
営業外費用合計	108
経常利益	684
特別利益	
前期損益修正益	1
投資有価証券売却益	6
移転補償金	121
その他	0
特別利益合計	128
特別損失	
有形固定資産除却損	8
投資有価証券売却損	19
投資有価証券評価損	845
その他	0
特別損失合計	873
税金等調整前四半期純損失(△)	△59
法人税等	※2 93
少数株主利益	116
四半期純損失(△)	△269

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,224
減価償却費	2,382
のれん償却額	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41
受取利息及び受取配当金	△268
支払利息	70
為替差損益 (△は益)	50
持分法による投資損益 (△は益)	△121
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	57
移転補償金	△459
投資有価証券売却損益 (△は益)	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	852
売上債権の増減額 (△は増加)	1,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	697
その他	86
小計	5,910
利息及び配当金の受取額	263
利息の支払額	△60
法人税等の支払額	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	420
有形固定資産の取得による支出	△3,630
有形固定資産の売却による収入	0
移転補償金の受取額	459
投資有価証券の取得による支出	△393
投資有価証券の売却による収入	117
貸付けによる支出	△81
貸付金の回収による収入	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4
その他	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	666
短期借入金の返済による支出	△651
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	△225
自己株式の取得による支出	△301
配当金の支払額	△838
少数株主からの払込みによる収入	360
その他	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652
現金及び現金同等物の期首残高	5,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,593

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、(株)旭電波工業所(東京都東久留米市)の株式を100%取得し、連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>12社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、友力熱錬股份有限公司の株式を売却し、当社の議決権所有割合が5%となったため、同社を持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率に、当第3四半期連結累計期間に発生した貸倒実績を加味し、合理的に算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,690百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金1百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユーエスチタCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (US\$237千)</td> </tr> <tr> <td>P. T. コマツフォーミングインドネシア</td> <td style="text-align: right;">85百万円 (US\$936千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>※3 第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債 その他)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	ユーエスチタCO., LTD.	21百万円 (US\$237千)	P. T. コマツフォーミングインドネシア	85百万円 (US\$936千)	計	106百万円	支払手形	45百万円	設備支払手形 (流動負債 その他)	7百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,594百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユーエスチタCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">32百万円 (US\$325千)</td> </tr> <tr> <td>P. T. コマツフォーミングインドネシア</td> <td style="text-align: right;">109百万円 (US\$1,096千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	ユーエスチタCO., LTD.	32百万円 (US\$325千)	P. T. コマツフォーミングインドネシア	109百万円 (US\$1,096千)	計	142百万円
ユーエスチタCO., LTD.	21百万円 (US\$237千)																
P. T. コマツフォーミングインドネシア	85百万円 (US\$936千)																
計	106百万円																
支払手形	45百万円																
設備支払手形 (流動負債 その他)	7百万円																
ユーエスチタCO., LTD.	32百万円 (US\$325千)																
P. T. コマツフォーミングインドネシア	109百万円 (US\$1,096千)																
計	142百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	支払運賃	1,085百万円	給料	837百万円	賞与引当金繰入額	33百万円	貸倒引当金繰入額	117百万円	福利厚生費	314百万円	減価償却費	105百万円	技術研究費	598百万円
支払運賃	1,085百万円													
給料	837百万円													
賞与引当金繰入額	33百万円													
貸倒引当金繰入額	117百万円													
福利厚生費	314百万円													
減価償却費	105百万円													
技術研究費	598百万円													

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払運賃	339百万円
給料	283百万円
賞与引当金繰入額	23百万円
貸倒引当金繰入額	112百万円
福利厚生費	99百万円
減価償却費	37百万円
技術研究費	211百万円
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,605百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,593百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	44,713千株
------	----------
2. 自己株式の種類及び株式数
 

普通株式	1,115千株
------	---------
3. 新株予約権等に関する事項
 

該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	441	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
 

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,491	3,841	126	9,460	—	9,460
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	73	75	(75)	—
計	5,491	3,843	200	9,535	(75)	9,460
営業利益	392	140	84	617	—	617

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,787	14,635	379	31,802	—	31,802
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	224	226	(226)	—
計	16,787	14,636	603	32,028	(226)	31,802
営業利益	1,646	1,395	241	3,283	—	3,283

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……P C 鋼棒・異形P C 鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これによる各事業の種類別セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△0百万円
- (2) 加工・電機関連事業……△33百万円

4 追加情報

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。

これによる各事業の種類別セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△24百万円
- (2) 加工・電機関連事業……△67百万円
- (3) 賃貸事業他……△0百万円

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**（有価証券関係）**

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、いずれも事業の運営について重要ではなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

**（デリバティブ取引関係）**

該当事項はありません。

**（ストック・オプション等関係）**

該当事項はありません。

**（1株当たり情報）****1. 1株当たり純資産額**

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,074.43円	1株当たり純資産額 1,099.37円

**2. 1株当たり四半期純損益金額**

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △6.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	1,615	△269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	1,615	△269
期中平均株式数 (株)	43,973,458	43,732,287

**（重要な後発事象）**

該当事項はありません。

**（リース取引関係）**

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 441百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

業務執行社員 公認会計士 林 映男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 山下 英治は、当社の第98期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。